

景気動向アンケート調査結果(2007年11月調査)

【07年11月 景気動向アンケート 調査結果の要旨】

～ 景況感は足踏み状態が続くなかで、先行き悪化見通し～

・ 中国地方の景気動向について

中国地方の景況感は、製造業は好調を維持しているものの、非製造業は改正建築基準法の問題から建設業を中心に弱さがみられ、足踏み状態が続いている。先行き(2～3ヶ月先)については、「原油・原材料価格の動向」、「海外経済の動向」が引き続き懸念される中で、悪化する見通しとなっている。

～ 平成19年度業績は増収ながら利益面では厳しい見通し～

・ 業績の見通しについて

平成19年度の企業業績は、増収・減益を見込む先が多くなっている。製造業は売上は好調なもの、利益面では厳しい見方が強まっている。一方、非製造業は減収減益と厳しい見通しとなっている。

～ 価格転嫁進まず収益環境は悪化～

・ 円高・原油価格高騰の影響について

円高の影響については、半数近くの先が「影響がある」としており、特に製造業においては6割を超えている。また、社内想定レートを設定している先では、既に半数を超える先で想定レートより円高となっている。

原油価格の高騰については、「影響がある」とした先が8割を超え、ほとんどの先が影響を受けている。

こうしたコストの上昇を価格転嫁できている先は1/4に過ぎず、「国内市場での競争」、「販売先との交渉が困難」などから、価格転嫁が進まないことで、収益環境が悪化していることが窺える。

～ 引き続き雇用の不足感は強い～

・ 雇用状況について

中国地方の雇用状況は、製造業・非製造業ともにほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。また、雇用不足への対応として、「中途採用の増加」、「新規採用の増加」などの増員で対応している。

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 533 社 非会員 139 社 計 672 社（回答社数 245 社：回答率 36.4%）
- ・調査時期：07 年 11 月 28 日～12 月 7 日（毎年 5，8，11，2 月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーバインデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	4	1.6	建設	55	22.4
繊維・衣服	1	0.4	卸売	17	6.9
木材・家具	2	0.8	小売	12	4.9
化学	6	2.4	運輸	13	5.3
窯業・土石	4	1.6	金融・保険	14	5.7
鉄鋼	10	4.1	情報通信	7	2.9
金属製品	7	2.9	電気・ガス	6	2.4
一般機械	11	4.5	サービス業	24	9.8
電気機械	16	6.5	経済団体・シカケ	9	3.7
自動車関連	10	4.1	その他	5	2.0
造船	3	1.2			
その他	9	3.7			

中国地方の景気動向について

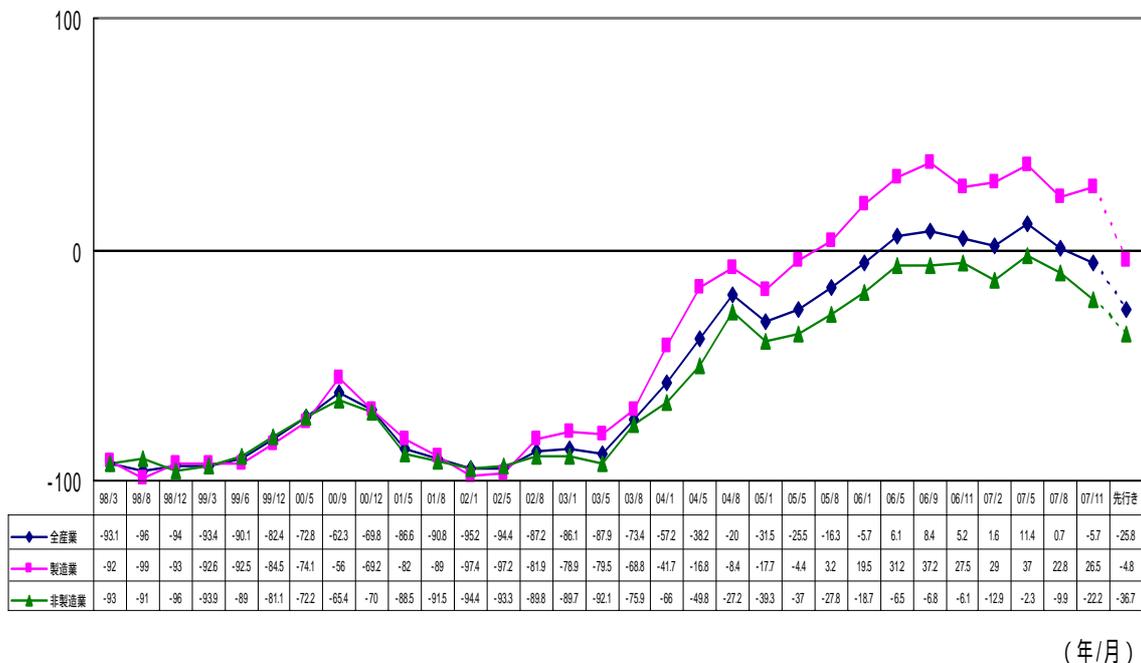
- 中国地方の景況感は、製造業は好調を持續しているものの、非製造業は改正建築基準法の問題から建設業を中心に弱さがみられ、足踏み状態が続いている。先行き(2~3ヶ月先)については、「原油・原材料価格の動向」、「海外経済の動向」が引き続き懸念される中で、製造業も厳しい見方をしており、悪化する見通しとなっている。
- 景気の回復時期について、「既に回復している」とした先は3割を超えているものの、「平成20年度下期以降」とする先も4割を超えるなど、二極化が窺える。

1. 現在(平成19年11月)の景気

- 景況感BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は5.7(前回比6.4)と悪化し、平成18年1月調査以来のマイナスとなった。製造業/非製造業別にみると、製造業BSIは26.5(前回比+3.7)と引き続き高水準で推移している。一方、非製造業BSIは22.2(前回比12.3)と、改正建築基準法の問題から建設業を中心に、マイナス幅が拡大した。
- 先行き(2~3ヶ月先)の景況感BSIについては25.8(11月比20.1)と悪化する見通しである。製造業/非製造業別でみると、製造業の先行きBSIは4.8(11月比31.3)とマイナスとなり、非製造業は36.7(11月比14.5)とマイナス幅が拡大する見通しである。

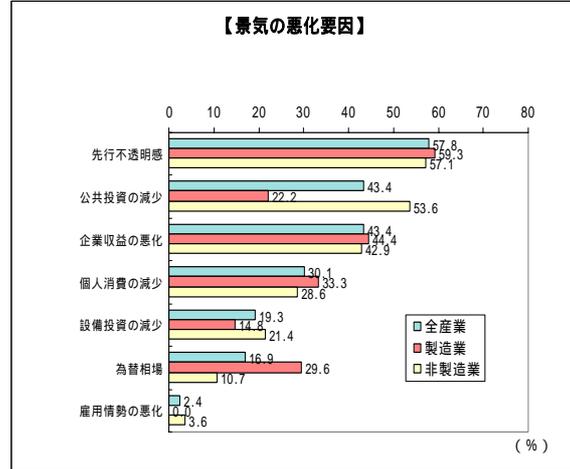
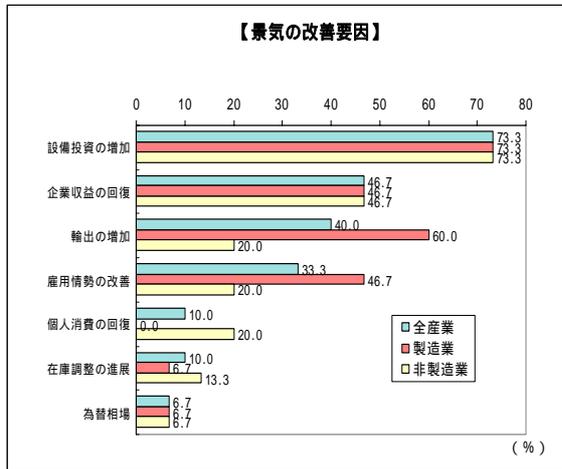
中国地方景況感BSIの推移(産業別)

【BSI】



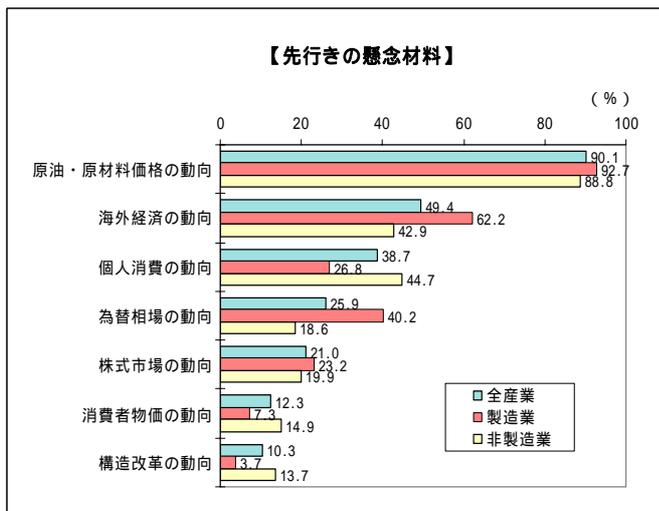
2. 景気が改善または悪化している要因

- ・景気が改善している企業は、「設備投資の増加」、「企業収益の回復」、「輸出の増加」などを主な要因として挙げている。
- ・景気が悪化している企業は、「先行不透明感」、「公共投資の減少」、「企業収益の悪化」などを主な要因として挙げている。



3. 先行き(2~3ヵ月先)の景気における懸念材料

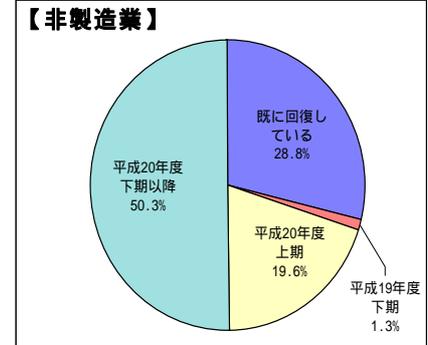
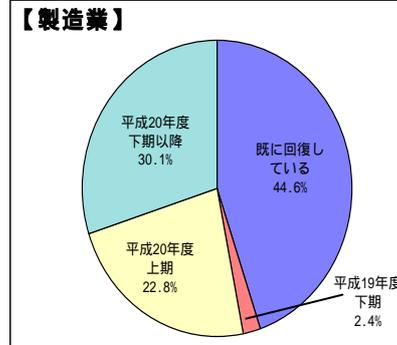
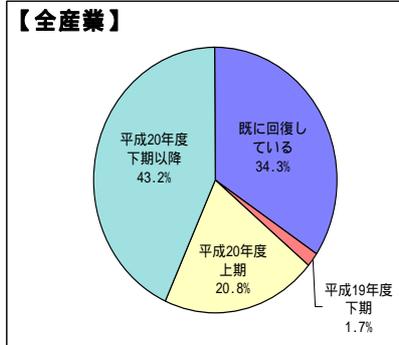
- ・先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「原油・原材料価格の動向」が最も多く、次いで「海外経済の動向」、「個人消費の動向」の順となっている。特に、「原油・原材料価格の動向」は9割を超え、懸念が強まっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、ともに「原油・原材料価格の動向」が最も多く、次いで、製造業では「海外経済の動向」、「為替相場の動向」、非製造業では「個人消費の動向」、「海外経済の動向」の順となっている。



製造業	H19/2 調査	H19/5 調査	H19/8 調査	H19/11 調査
1位	原油・原材料 (69.8)	原油・原材料 (64.8)	原油・原材料 (78.4)	原油・原材料 (92.7)
2位	海外経済 (51.2)	海外経済 (51.1)	海外経済 (48.9)	海外経済 (62.2)
3位	個人消費 (44.2)	為替相場 (37.0)	為替相場 (44.3)	為替相場 (40.2)
4位	為替相場 (39.5)	個人消費 (35.9)	個人消費 (23.9)	個人消費 (26.8)
5位	金利 (27.9)	金利 (29.3)	株式市場 (20.5)	株式市場 (23.2)
非製造業	H19/2 調査	H19/5 調査	H19/8 調査	H19/11 調査
1位	個人消費 (63.6)	原油・原材料 (68.6)	原油・原材料 (65.6)	原油・原材料 (88.8)
2位	金利 (53.7)	個人消費 (57.4)	個人消費 (40.6)	個人消費 (44.7)
3位	原油・原材料 (42.6)	海外経済 (37.3)	海外経済 (33.9)	海外経済 (42.9)
4位	海外経済 (24.7)	金利 (34.3)	株式市場 (28.9)	株式市場 (19.9)
5位	為替相場 (8.6)	為替相場 (17.2)	金利 (28.9)	為替相場 (18.6)

4. 景気回復への見通し

- ・中国地方における景気回復の時期について、「既に回復している」が34.3%（8月39.6%）と、依然として3割を超えているが、「平成20年度下期以降」も43.2%（8月30.4%）となるなど、二極化が窺える。
- ・製造業/非製造業別にみると、「既に回復している」が製造業は44.6%（8月47.7%）、非製造業は28.8%（8月35.3%）と、製造業の方が回復感は強い。

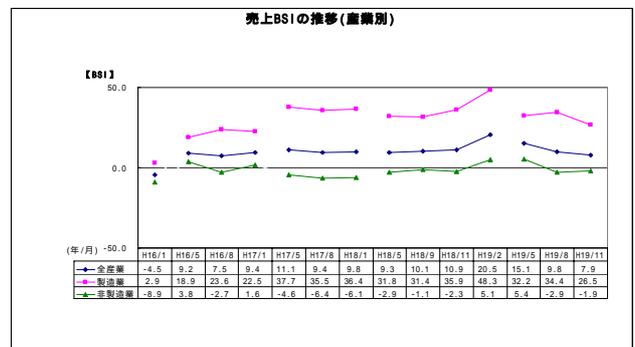


業績の見通しについて

- ・平成19年度の企業業績見通しは、増収・減益を見込む先が多くなっている。売上は堅調なもの、利益面で悪化がみられ、収益環境の悪化が続いている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業では売上は好調なもの、利益面では厳しい見方が強まっている。一方、非製造業では減収減益と厳しい見通しとなっている。

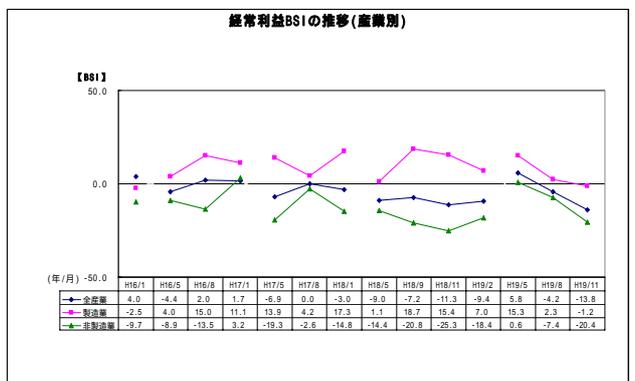
1. 平成19年度の売上見通しについて

- ・売上判断BSI（「増加する」-「減少する」割合）は7.9（前回比1.9）と増収を見込む先が多い。
- ・製造業/非製造業でみると、製造業BSIは26.5（前回比7.9）と、ほとんどの業種で増収を見込む。一方、非製造業は1.9（前回比+1.0）と僅かながら減収を見込む先が多い。



2. 平成19年度の利益見通しについて

- ・利益判断BSI（「増加する」-「減少する」割合）は13.8（前回比9.6）と、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業でみると、製造業BSIは1.2（前回比3.5）と僅かにマイナスとなる一方で、非製造業BSIは20.4（前回比13.0）とマイナス幅が拡大し、ほとんどの業種で減益を見込んでいる。

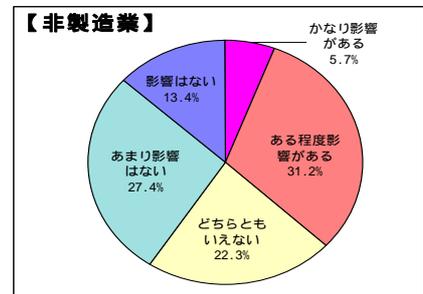
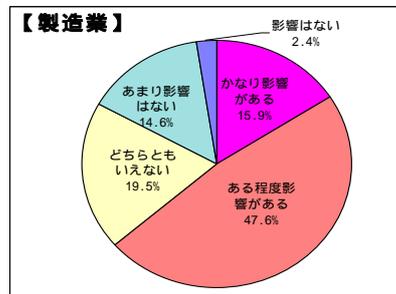
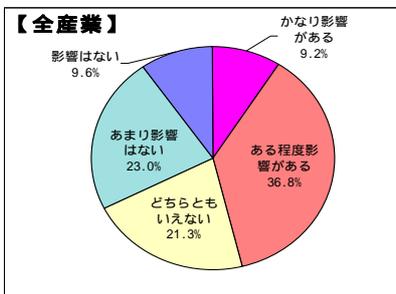


・円高・原油価格高騰の影響について

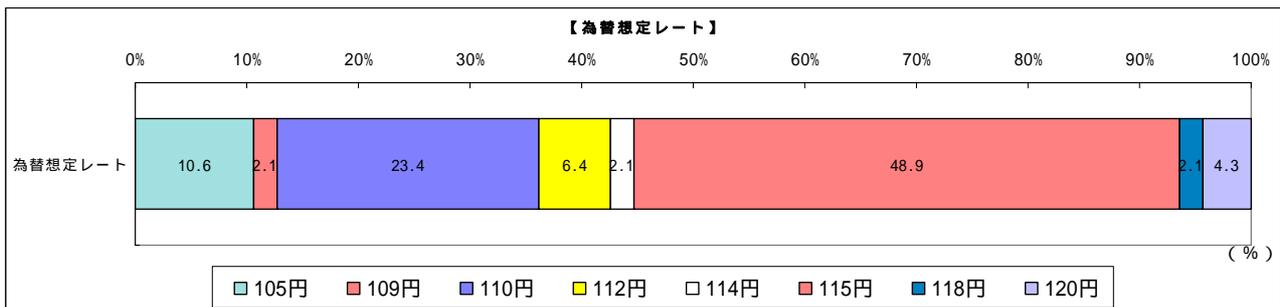
- ・円高の影響については、半数近くの先が「影響がある」としており、特に製造業では6割を超えている。また、社内の想定レートを設定している先では、既に半数を超える先で想定レートより円高になっている。(12/19 現在 113 円)
- ・原油価格の高騰については、8割を超える先が「影響がある」としており、ほとんどの先で影響を受けている。
- ・円高・原油価格高騰により上昇したコストについては、価格転嫁が「できている」は1/4に過ぎず、「国内市場での競争」、「販売先との交渉が困難」などから、価格転嫁が進まないことで、収益環境が悪化していることが窺える。

1. 円高の影響について

- ・円高の影響については、46.0%（「かなり影響がある」9.2%+「ある程度影響がある」36.8%）が「影響がある」としており、「影響はない」とする32.6%（「あまり影響はない」23.0%+「影響はない」9.6%）を上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では63.5%（「かなり影響がある」15.9%+「ある程度影響がある」47.6%）と6割を超える先が「影響がある」としており、「影響はない」とする17.0%（「あまり影響はない」14.6%+「影響はない」2.4%）を大きく上回った。一方、非製造業では40.8%（「あまり影響はない」27.4%+「影響はない」13.4%）が「影響はない」としており、「影響がある」とする先の36.9%（「かなり影響がある」5.7%+「ある程度影響がある」31.2%）を上回った。

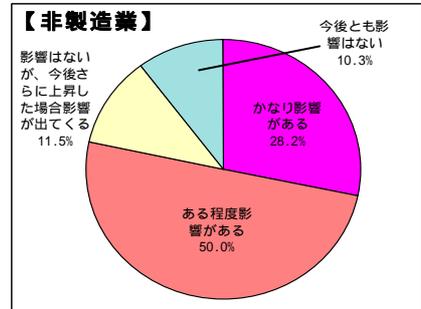
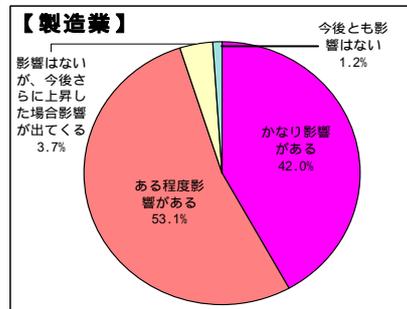
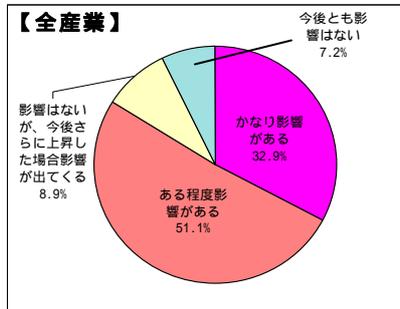


- ・また、19.2%の先が社内で想定レートを設定しており、その想定レートは「115 円」が48.9%と最も多く、次いで「110 円」23.4%、「105 円」10.6%の順となっている。
- ・最近の円高の進行により、既に57.4%（114 円～120 円）の先で、現在のレート（12/19 現在 113 円）の方が想定レートより円高となっている。



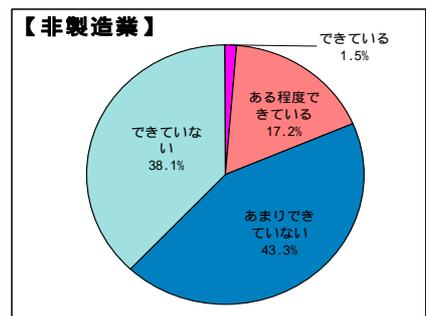
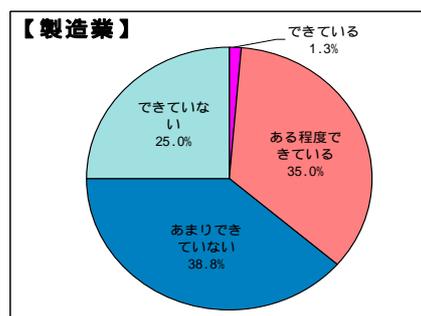
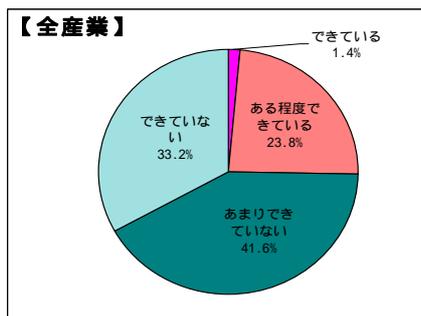
2. 原油価格高騰の影響について

- 原油価格高騰の影響については、84.0%（「かなり影響がある」32.9% + 「ある程度影響がある」51.1%）と8割を超える先が「影響がある」としており、特に製造業では95.1%（「かなり影響がある」42.0% + 「ある程度影響がある」53.1%）と、ほとんどの企業が影響を受けている。

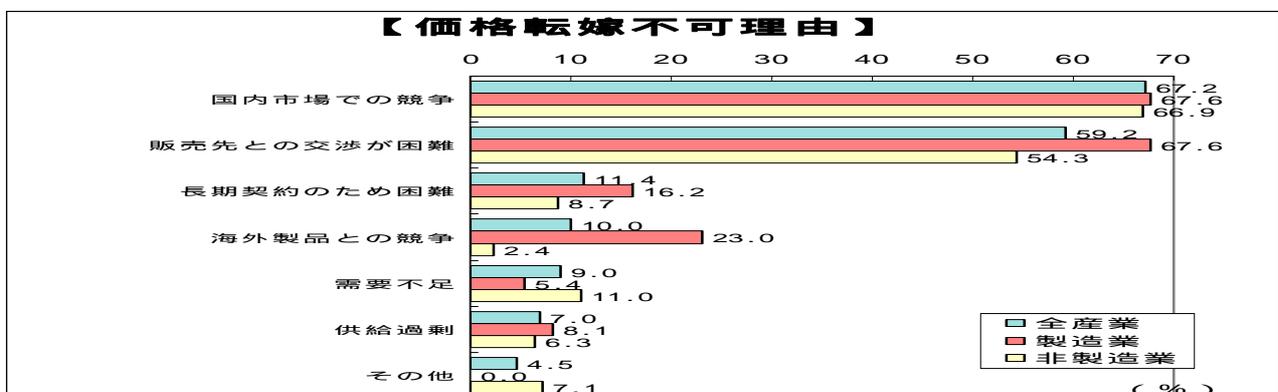


3. 上昇したコストに対する価格の転嫁について

- 上昇したコストに対する価格の転嫁については、「できている」は25.2%（「できている」1.4% + 「ある程度できている」23.8%）に過ぎず、「できていない」が74.8%（「あまりできていない」41.6% + 「できていない」33.2%）と多い。



- 「できていない」理由としては、「国内市場での競争」が最も多く、次いで「販売先との交渉が困難」となっており、いずれも半数を超えている。

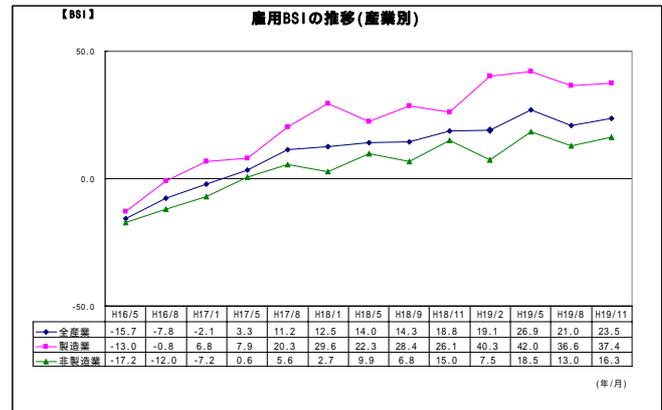


雇用の状況について

- 中国地方の雇用状況は、製造業・非製造業ともにほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。
- 雇用不足への対応として、「中途採用の増加」が最も多く、次いで「新規採用の増加」, 「派遣・パート社員の活用」となっている。

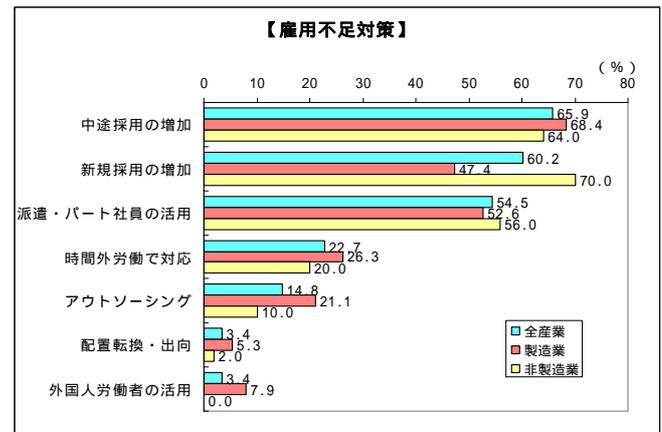
1. 現在の雇用状況

- 雇用判断 BSI (「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合) は 23.5(前回比 + 2.5) と、ほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。
- 製造業/非製造業別でみると、製造業 BSI は 37.4(前回比 + 0.8) と、雇用不足感は引き続きかなり強く、非製造業 BSI も 16.3(前回比 + 3.3) と強い状況が続いている。



2. 現在行っている対応

- 雇用不足への対応は、「中途採用の増加」が 65.9% と最も多く、次いで「新規採用の増加」が 60.2%, 「派遣・パート社員の活用」54.5% の順となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業では「中途採用の増加」, 「派遣・パート社員の活用」, 「新規採用の増加」の順となっており、非製造業では「新規採用の増加」, 「中途採用の増加」, 「派遣・パート社員の活用」の順となっている。



(担当：中村)

